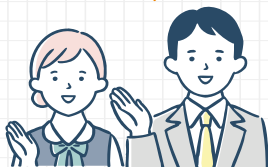


委員会を開催しました

Q. 委員会とは？

A. 議員全員が参集する本会議の下審査機関として、専門的・能率的な**審査**や、重要な事柄についての**調査**をするための会議です。



常任委員会

部門別に、本会議から付託された議案や送付された陳情の審査、所管する事項の調査などを行う委員会で、以下の4つの委員会があります。

- 総務委員会：危機管理課、企画部、総務部、財務部、消防本部、他の委員会の所管に属さない事項に関する事
- 福祉委員会：福祉部、子ども健康部、市民病院に関する事
- 市民文教委員会：市民部、教育委員会に関する事
- 産業建設委員会：産業環境部、建設部、都市整備部、上下水道部に関する事

特別委員会

常任委員会とは別に、市の重要な課題など特定の事柄について、専門的に審査や調査を行う委員会です。政策課題調査特別委員会、予算特別委員会、決算特別委員会があります。

議案審査の流れ



本会議（提案・説明）

市当局が予算案や条例改正案などを提案・説明します。
議員は、この場で質問することもできます。

委員会（議案審査）



©いなりん

ここだリン☆

本会議で市当局が提案した議案について、各分野に分かれて詳しく質疑などを行います。

本会議（議決）

委員会で行った審査内容を委員長が報告した後、各議案について、賛成か反対かを議員全員で決定します。

こんなことを聞きました

常任委員会で行った議案の審査について、主な質疑・答弁を掲載します。

法改正に伴い、市税条例を改正

総務委員会

付託議案審査

第39号議案

市税条例の一部改正

6月19日

主な質疑・答弁は次のとおりです。

【問】 森林環境税の非課税基準が個人住民税均等割の基準と違う理由と影響は。

【答】 理由は、規定する法令が異なることによるもの。影響は、個人住民税非課税だった納税義務者が、森林環境税のみ課税となる場合が生じること。

【問】 マンション長寿命化促進税制により想定される固定資産税への影響額は。

【答】 仮に、対象となるマンション32棟全てが工事を実施した場合、最大で約1900万円の減額となる。

【問】 市の管理計画の認定の状況は。

【答】 現在、マンション管理適正化推進計画を策定中であり、マンション管理計画の認定実績はない。なお、市による助言等を受けて長期修繕計画の見直しなどをを行った場合にも対象要件を満たせるが、こちらもまだ実績はない。

【問】 森林環境税は法人は対象外なのか。

【答】 森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律では、この法律の施行地に住所を有する個人に対して、国が均等の額により森林環境税を課すると定めている。

国民健康保険法施行令等の改正に伴い、条例を改正

福祉委員会

6月19日

付託議案審査

第42号議案

国民健康保険条例の一部改正

主な質疑・答弁は次のとおりです。

【問】保険料の賦課限度額の引き上げに
関して、社会保険との関係を踏まえ、
6年度以降も引き上げる可能性は。

【答】国では、国民健康保険以外の被用者
保険におけるルールを踏まえて賦課限
度額を引き上げる必要があるため、国
民健康保険法施行令を改正し、高所得
層と中間所得層の負担能力に応じた
適正化を図ってきた。市は、これまで国
の方針を踏まえて条例を改正しており、
今後も同様に対応していく。

【問】保険料の減額に係る所得判定基準
額の引き上げについて、改正後に新た
に軽減の対象となる世帯数、また、法
定軽減相当分に対する公費支援は。

【答】4年度の保険料率算定時における、
被保険者の所得状況から試算すると、
5割軽減が69世帯、2割軽減が70世
帯の計139世帯が対象となる。また、
公費支援は、市が4分の1、県が4分
の3を負担する仕組みとなっている。

その他に開催された委員会

6月22日 政策課題調査特別委員会
「新たな議事堂検討分科会の設置について」



議会協議会を開催しました

議会協議会は、議員全員により構成し、市政全般にわたる事項を協議・調整することを目的に開催する会議です。

6月16日

公金等取扱適正化に向けた
検討報告書(案)

5年1月に発覚した、市職員による準公金の横領事案を受け、市が再発防止に向けて検討を重ね、取りまとめた報告書についての説明を受けました。

主な質疑・答弁は次のとおりです。

【問】内部統制制度によるリスク管理は、財政課や会計課などの財務事務所管課のみの管理ではなく、全体の横断的な管理が必要だが、市の考えは。

【答】横断的な管理は、行政課で全庁的な取り組みを集約し、内部統制評価報告書を作成する中で行われると考える。リスク事案の発生状況や分析により、適正な制度の運用に向けた改善を図っていく。また、全庁に向けて内部統制通信を定期的に発行し、

制度の周知やリスク事案とその対応策などの情報を共有していく。

【問】今回策定される準公金取扱基準の施行の予定は。

【答】速やかに手続きを進め、7月上旬には施行したいと考えている。

【問】準公金取扱基準第10条に決算について規定があるが、決算の公表はされるか。

【答】決算の公表は各団体の判断により行うものであり、基準において公表を規定することは考えていない。市として状況が把握できるよう、第11条で、準公金管理者は、管理状況を所属部等の長などを通し、市長に報告することとしている。

【問】顧問弁護士の見解書にある、再発防止徹底のため「ある程度の負担増は甘受すべき」の「負担」は人件費と捉えるが、職員の人員増を図る考えは。

【答】3年からの第6次定員適正化計画では、120人の増員となっており、適正な配置に努めている。

陳情を審査しました

陳情第1号 庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情
陳情者 小林 久尚、松下 正夫

結果 陳情第1号は、総務委員会において、「聞きおく」と決定。

陳情第2号 最低賃金の大幅引上げと全国一律化、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第3号 公契約事業従事者の適正賃金と安定雇用を確保する公契約法の制定を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第4号 住民の安全・安心を支える行政サービス体制・機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第5号 地方財政の拡充を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第6号 保育所職員の人材定着・確保のため保育士配置基準と公定価格を抜本的に改善し、離職しない保育職場の実現を求める意見書の提出を求める陳情

陳情第7号 介護・障害福祉職場の1人夜勤をなくし、複数配置をあたりまえにすることを求める意見書の提出を求める陳情

陳情第8号 「1年単位の変形労働時間制」導入のための条例制定ではなく、教職員の長時間過密労働解消のための施策を求める意見書の提出を求める陳情
陳情者 春の自治体キャラバン実行委員会 代表 西尾 美沙子

陳情第9号 全国霊感商法対策弁護士連絡会の不当な声明に対する陳情

陳情者 小林 久尚

結果 陳情第2号から陳情第9号は、各派交渉会において、「聞きおく」と決定。

※ 国や県に対して意見書の提出を求める陳情などは、申し合わせにより各派交渉会において「聞きおく」とし、全議員にその写しを配付します。そこで「聞きおく」とされた陳情のうち、各会派が陳情内容により意見書や決議の発議が必要と判断した場合、定例会の中日の前日までに案を添えて議長に申し出ることになっています。今期定例会においては、陳情第2号及び陳情第8号について意見書発議の申し出があり、各派交渉会において協議を行った結果、意見書の発議は見送ることとなりました。

行政視察の受け入れを行いました

令和5年2月3日 山梨県山梨市議会
「豊川市防災ドローン航空隊について」

令和5年5月19日 長野県千曲市議会
「公園・スポーツ施設の整備について」

市議会では、市の各種施策について、全国の議会関係者の皆様からの視察の受け入れを行っています。

この度の視察では、会議室にて事業の概要等の説明や質疑応答を行った後、ドローンの飛行実演、豊川公園の現地視察などを行い、貴重な意見交換の場となりました。

豊川市にお越しいただき、ありがとうございました。

